

2012（平成24）年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成24年5月17日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2012（平成24）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質1.0%増（年率4.1%増）、名目1.0%増（年率4.1%増）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

内外需別の実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、内需が0.9%、外需が0.1%となっており、民間最終消費支出や公的固定資本形成を始めとする国内需要の伸びが経済成長を牽引する形となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は前期比実質1.1%増と4四半期連続の増加となった。耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスのいずれの形態に対する消費も増加している。自動車購入が大幅に増加したほか、レクリエーションに対する支出も増加に寄与したとみられる。

民間住宅及び民間企業設備については、それぞれ実質▲1.6%、▲3.9%と前期比で減少となった。民間企業設備の動きを品目別に見ると、機械類（特殊産業機械、一般機械）、電子・通信機器、受注ソフトウェアなどへの設備投資が減少に寄与したとみられる。他方、輸送機械などへの投資は増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度は実質0.4%となった。製品在庫、流通在庫ともに増加に寄与している。なお、原材料在庫と仕掛品在庫については、1次速報段階では基礎統計の不足により統計的な補外推計を行っている。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出は前期比実質0.7%増となった。医療費、介護費等の現物社会給付の継続的な増加を背景に増加傾向が続いている。

公的固定資本形成については、前期比実質 5.4%増と 3 四半期ぶりの増加となった。仮設住宅の追加的な建設が僅かになる一方、復興需要により国や地方公共団体等の建設工事が出来高ベースで大幅に増加した。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と前期と同様の動きであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入は、輸出が前期比実質 2.9%増、輸入が同 1.9%増と輸出入ともに増加した。輸出については電子・通信機器、自動車などの輸出増、輸入については原油・天然ガスや石油製品などの輸入増が寄与しているとみられる。

なお、輸出の増加が輸入の増加を上回ったことから、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP 寄与度は 0.1%のプラス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比で 0.0%と横ばいとなった。民間最終消費支出デフレーターが前期比で上昇に転じたことなどが寄与した。生鮮食品や燃料費などが含まれる非耐久財の消費に係るデフレーターなどが前期比でプラスに転じている。

前年同期比については、▲1.2%と下落は続いているものの、前期（▲1.9%）に比べると下落幅は緩和した。民間最終消費支出や民間企業設備デフレーターの下落幅縮小、控除項目である輸入デフレーターの上昇幅の縮小などが GDP デフレーターのマイナス幅縮小に寄与している。

[5] 2011 年度の GDP

2011 年度の実質 GDP 成長率は前年度比▲0.0%となった。国内需要は 1.0%のプラスとなったが、財貨・サービスの輸出が前年度比で減少に転じる一方、控除項目である輸入が増加したため、外需の寄与度は▲1.0%のマイナス寄与となった。国内需要の中では、民間最終消費支出の寄与度が 0.7%と相対的に高いプラス寄与となっている。外需においては、輸出の減少による GDP の押下げ幅が▲0.2%となる一方、輸入の増加による GDP の押下げ幅は▲0.8%となっており、輸入増によるマイナス寄与が相対的に大きい。

2011 年度の名目 GDP 成長率については、前年度比▲1.9%と前年度のプラス成長（1.1%増）からマイナスに転じた。また、GDP デフレーターは前年度比▲1.9%と前年度（▲2.0%）に引き続き下落が続いている。

(以上)